

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	職員能力向上研修事務				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	人材育成を進め、組織力を強化します				
所属名	総務部職員課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	内部管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	地方公務員法第39条				
事業概要	人材育成基本方針の推進 自主研修：通信教育・自分磨き支援制度など公募による自主的な研修 階層別研修：新規採用者から新管理者まで各階層の果たすべき役割に応じた研修 テーマ別研修：職員に必要とされる能力をテーマ別に養う研修				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	内部講師活用度	計画値	6.00	6.00	6.00	7.00	7.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	受講者の理解度	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	80.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	人材育成基本方針は、平成24年度に改訂する中で以後5年間の取組方針を示した。また、1000人体制の確立及び人材の育成に取り組むため、人事考課制度を廃止しセルフマネジメント・サポート制度を導入した。職員研修は、平成24年度の人材育成基本方針の改訂に合わせて「部長講話」「セルフマネジメント・サポート制度支援者研修」「通信教育の補助」「民間企業との合同研修」等を実施するなど大幅な見直しを実施し、人材育成の支援を図っている。
活動単位の評価	自律型職員へ向けて個々の意識改善が浸透してきており、1000人体制の土台づくりに貢献している。職員研修の受講者数も増加傾向であり、特に自主的な参加(公募)による受講者が増加している。
見直しが必要な項目	現在の職員研修の内容を検証し、「廃止するもの」「新たに実施するもの」を検討していく。また、内部講師の更なる活用についても計画していく。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	職員能力の更なる向上のため、現在の研修体系の見直しを検討していく。内部講師の活用も継続して進めていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	実施の必要がある研修と廃止が可能である研修を見極める中で、新規研修の導入も視野に入れる。内部講師を多用して経費削減及び講師自身の経験(研修)の場とし、内部講師が困難な研修について外部講師としていく。
活動単位の中長期的な方向性	絶えず必要な分野については継続するが、その他の研修については臨機応変に研修項目を変化・修正させていく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	職員被災地現地研修事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	人材育成を進め、組織力を強化します				
所属名	総務部職員課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	内部管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由あり	実施時効果	該当なし
根拠法令等	地方公務員法第39条				
事業概要	被災地現地研修 職員の被災地における現地研修				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	受講者数	計画値	13.00	13.00	13.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	受講者数	計画値	13.00	13.00	13.00	0.00	0.00
		実績値	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	事業完了
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	職員能力向上研修の「どこでもボランティア研修」に統合することにより、臨機応変に対応できる研修体制の構築を図る。
活動単位の中長期的な方向性	